

第1 監査の対象

社会福祉法人春日井市社会福祉協議会（以下「協議会」という。）

第2 監査の期間

令和2年12月4日から令和3年3月1日まで

第3 監査の方法

協議会における出納その他の事務が関係法令等に基づき適正に行われているかについて、春日井市監査基準に準拠し、主として令和2年度の関係書類を調査するとともに、関係職員から説明の聴取及び現地調査を行った。

なお、監査は次のとおり主な着眼点を設定し、対象となる事項について調査を行った。

1 所管課に関する事務

- (1) 出資による権利は財産台帳に登録され、決算書類に適正に表示されているか。
- (2) 出資団体の経営成績及び財政状態を十分把握し、適切な指導監督を行っているか。

2 協議会に関する事務

- (1) 定款、経理規程等の諸規程は整備されているか。
- (2) 出資目的に沿った事業運営が行われているか。
- (3) 経営成績及び財政状態は良好か。
- (4) 会計経理及び財産管理は適切か。
- (5) 資金の運用は適切で、経費節減は図られているか。
- (6) 関係帳票の整備・記帳及び領収書等の証拠書類の整備・保存は適切か。

第4 監査の結果

協議会は、出資目的に沿って事業が運営され、調査を行った事項はおおむね適正に執行されていると認めた。しかし、次のとおり注意を要する事項が見受けられたので、

速やかに適切な措置を講じられたい。

なお、指摘事項は、業務の執行が法令等の定めに反しているものなど重要と判断するものを是正事項とし、それ以外のは注意事項と区分した。

1 注意事項

(1) 協議会に関する事務

ア 手当の支給に誤りがあったもの

週休日の振替等及び代休日の指定簿に未記入箇所があったことにより、職員の時間外勤務手当が一部未支給となっていた。

手当の支給にあたっては、適正な事務処理をされたい。 (福祉サービス課)

第5 協議会の概要

1 概況

(1) 設立目的

協議会は、春日井市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。

(2) 組織 (令和2年11月1日現在)

ア 理事会 (会長1名、副会長2名、常務理事1名、理事6名)、 監事3名

イ 評議員会 (評議員24名)

ウ 職員数337名

(市派遣職員2名、協議会職員70名、嘱託職員70名、臨時職員195名)

(3) 市との関係

協議会は、社会福祉法第109条において、「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」と位置づけられ、昭和54年に社会福祉法人格を有して以来、市民及び関係団体・機関等の参加と協力を得て、誰もが安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指し、地域福祉の推進と福祉ニーズに対応した事業を展開している。また、市の指定管理者として母子の家を始め多数の福祉施設の管理運営、市からの受託事業の実施など、総合的に社会福祉事業を推進している。

平成20年10月1日には、組織の強化と事業の充実を目的に春日井市社会福祉事

業団と合併し、当該事業団に市が出資していた基本財産 1,000 万円を引継ぎ、市の出資割合が 76.9%となっている。

2 主な事業内容と事業状況（令和元年度）

(1) 自主運営事業

ア 法人運営事業

- (ア) 評議員会・理事会等の開催
- (イ) 職員研修の充実・強化
- (ウ) 社会福祉法人設立 40 周年記念講演会の開催
- (エ) 社会福祉大会の開催
- (オ) 社会福祉基金事業等への寄附金

イ 地域福祉事業

- (ア) 会員募集の推進（件数 50,489 件、金額 16,288,430 円）
- (イ) 地区社会福祉協議会への支援
 - ・一般事業（42 地区、助成金 12,482,000 円）
- (ウ) 福祉教育の充実、総合学習の支援
 - ・車椅子体験 19 回、手話体験 21 回、点字体験 18 回、盲導犬 5 回、ガイドヘルプ 17 回、シルバー疑似体験 27 回、要約筆記 2 回、知的障がいに関する講義 2 回、視覚障がい当事者講話 5 回、車椅子当事者講話 3 回
- (エ) 家具等転倒防止器具取付事業（利用世帯数 2 世帯、取付器具数 18 個）
- (オ) 物品貸出事業
 - ・車椅子 135 件、福祉ビデオ 2 件、カラーリング・輪投げ等 283 件
- (カ) ちょっとお助けサービス事業（協力者数 67 人）

ウ 共同募金配分金事業

- (ア) 地区社会福祉協議会への支援
 - ・高齢者等サロン事業
 - （いきいきサロン系 37 地区、ふれあいサロン系 4 地区）
 - ・子育て支援サロン事業（16 地区）
 - ・地域見守り事業（7 地区）

- ・モデル事業（32 地区 68 事業）
 - ・各種会議・研修会等の開催（会長会議 1 回、ブロック連絡会 5 回など）
- (イ) ボランティア活動の推進
- ・ボランティアセンター
（登録者数 2,228 人：内訳 団体 142 団体、個人 51 人）
 - ・ボランティア活動保険（加入者数 1,789 人）
 - ・ボランティア相談（相談人数 1,281 人、ボランティアコーディネーター 8 人）
 - ・ボランティアの養成訓練
 - ・おもちゃ図書館事業の実施（開催回数 11 回、参加者数 383 人）
- (ウ) 災害救援のための体制強化
- ・災害救援ボランティア体験研修会（参加者数 85 人）
- (エ) 共同募金事業への協力
- ・一般募金 28,070,970 円、歳末たすけあい募金 552,042 円
- (オ) 広報、啓発活動の推進
- ・社協だよりの発行 3 回
 - ・地域みっちゃく生活情報誌「はるる」への掲載 12 回
- (カ) 各種福祉行事の開催
- ・地域福祉フォーラム、福祉映画会、福祉のつどい、合同クリスマス会
- (キ) 社会福祉関係団体への支援
- ・団体助成 26 団体 3,164,100 円
 - ・事業助成 5 事業 630,000 円
- (ク) ふれあいカウンセリング相談（相談件数 30 件）
- (ケ) 福祉電話事業（登録者数 20 人、利用者数 18 人）
- エ 公的給付事業
- (ア) 指定特定相談支援事業及び指定障害児相談支援事業
（契約者数 障がい者 93 人、障がい児 4 人）
- (2) 受託事業等
- ア 市受託事業
- (ア) 地域包括支援センター東部
- ・総合相談支援業務（件数 1,767 件）

- ・ 包括的・継続的ケアマネジメント業務（件数 1 件）
 - ・ 権利擁護（件数 120 件）
 - ・ 高齢者虐待通報（件数 18 件）
 - ・ 第 1 号介護予防支援事業（件数 1,071 件）
- (イ) ここにこヘルプサービス事業
- ・ 利用世帯（児童 0 世帯、自主 76 世帯）
 - ・ ヘルパー登録者 115 人
- (ロ) 高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業（シルバーハウジング）
- ・ 入居状況：入居世帯数 52 世帯、入居人数 58 人
 - ・ 援助状況：安否確認（家庭訪問 2,727 回、電話訪問 343 回）、
家事援助（家事 90 回、取次 20 回）
- (エ) 生活支援コーディネーター事業
- ・ 生活支援等サービスの啓発と資源開発
（相談・対応件数 482 件、住民主体サービス立ち上げ 23 件）
 - ・ 認知症の啓発と地域支援の取組みの推進
（認知症サポーター養成講座 27 回、認知症徘徊模擬訓練 4 回）
- (オ) 障がい者生活支援センター
- （相談件数 2,532 件、虐待防止ホットライン通報届出件数 35 件）
- (カ) 高齢者・障がい者権利擁護センター
- （相談件数 225 件、市民後見人相談・支援 85 件）
- (キ) 基幹型地域包括支援センター
- ・ 介護予防ケアマネジメント業務（支援件数 31 件）
 - ・ 総合相談（支援件数 649 件）
 - ・ 権利擁護業務（高齢者虐待対応件数 1,075 件）
 - ・ 包括的・継続的ケアマネジメント業務（支援件数 22 件）
 - ・ 地域ケア会議開催業務（支援件数 187 件）
 - ・ 認知症初期集中支援チーム（支援件数 505 件）
- (ク) 訪問型緩和基準サービス事業
- ・ 受託事業（利用世帯数 29 世帯）
 - ・ 指定事業（利用世帯数 54 世帯）

- ・ヘルパー登録者 58 人

(ケ) 自立相談支援事業

- ・支援件数 1,250 件
- ・プラン策定（作成件数 68 件 評価件数 65 件）
- ・住居確保給付金（決定件数 10 件）
- ・就労支援（生活保護受給者等就労自立促進事業 62 件）

イ 愛知県社会福祉協議会受託事業

(ア) 貸付金事業

- ・相談件数 461 件
- ・貸付件数（生活福祉資金 72 件、くらし資金 0 件）

(イ) 日常生活自立支援事業

- ・契約者数（高齢者 23 人、障がい者 33 人）
- ・生活支援員登録者数 42 人

(3) 指定管理事業

ア 母子の家（定員 9 世帯、入所者 3 世帯 7 人）

イ 総合福祉センター（利用件数 99,224 件、利用人数 187,071 人）

ウ 福祉の里（総利用人数 207,115 人）

エ 子どもの家（利用許可人数 1,901 人、利用延人数 343,805 人）

オ 福祉文化体育館（利用件数 2,869 件、利用人数 35,623 人）

カ 福祉作業所（通所者：定員 70 人、登録人数 67 人）

キ 第一希望の家

(ア) 児童発達支援事業（契約人数 19 人、利用延人数 2,193 人）

(イ) 生活介護事業（契約人数 18 人、利用延人数 3,021 人）

ク 第二希望の家

(ア) 児童発達支援事業（契約人数 17 人、利用延人数 2,122 人）

(イ) 生活介護事業（契約人数 13 人、利用延人数 2,526 人）

ケ 介護サービスセンター

(ア) 第1号通所事業及び通所介護事業

（契約者総数 94 人、利用延人数 7,747 人）

(イ) 居宅介護支援事業

(契約者数 101 人、年間給付管理対象者数 1,467 人)

3 決算状況

協議会の令和元年度の資金収支計算書（第1表）、事業活動計算書（第2表）、貸借対照表（第3表）は次のとおりである。

協議会の令和元年度の収支状況は、83,556,692 円の資金残高、80,410,429 円の次期繰越活動増減差額があり、収支の面では黒字となっている。

第1表 資金収支計算書

自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日

(単位：円)

		勘定科目	金額
事業活動による収支	収入	会費収入	16,288,430
		寄附金収入	9,189,674
		経常経費補助金収入	187,128,803
		受託金収入	1,040,790,539
		事業収入	4,241,550
		介護保険事業収入	12,990,010
		児童福祉事業収入	167,161,557
		就労支援事業収入	4,974,726
		障害福祉サービス等事業収入	2,083,967
		受取利息配当金収入	1,953,095
		その他の収入	3,843,311
		事業活動収入計(1)	1,450,645,662
	支出	人件費支出	1,040,387,194
		事業費支出	184,964,776
		事務費支出	160,305,198
		就労支援事業支出	7,309,118
		助成金支出	25,176,843
負担金支出		1,269,500	
支払利息支出		46,753	
事業活動支出計(2)	1,419,459,382		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		31,186,280	
施設整備等に よる収支	収入	施設整備等収入計(4)	0
	支出	固定資産取得支出	2,850,000
		ファイナンス・リース債務の返済支出	982,133
		施設整備等支出計(5)	3,832,133
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 3,832,133	
その他の活動 による収支	収入	積立資産取崩収入	35,352,355
		その他の活動による収入	9,033,090
		その他の活動収入計(7)	44,385,445
	支出	基金積立資産支出	2,199,225
		積立資産支出	59,513,092
		その他の活動支出計(8)	61,712,317
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 17,326,872	
予備費支出(10)		0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		10,027,275	
前期末支払資金残高(12)		73,529,417	
当期末支払資金残高(11)+(12)		83,556,692	

第2表 事業活動計算書

自：平成31年4月1日 至：令和2年3月31日

(単位：円)

		勘定科目	金額
サービス活動増減の部	収益	会費収益	16,288,430
		寄附金収益	9,189,674
		経常経費補助金収益	187,128,803
		受託金収益	1,040,790,539
		事業収益	4,241,550
		介護保険事業収益	12,990,010
		児童福祉事業収益	167,161,557
		就労支援事業収益	4,974,726
		障害福祉サービス等事業収益	2,083,967
		その他の収益	3,223,311
		サービス活動収益計(1)	1,448,072,567
	費用	人件費	1,087,712,286
		事業費	184,964,776
		事務費	160,305,198
		就労支援事業費用	7,309,118
		助成金費用	25,176,843
		負担金費用	1,269,500
		基金組入額	2,199,225
		減価償却費	4,573,248
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 680,000	
サービス活動費用計(2)	1,472,830,194		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 24,757,627	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	1,953,095
		有価証券評価益	37,334
		その他のサービス活動外収益	32,523,445
		サービス活動外収益計(4)	34,513,874
	費用	支払利息	46,753
		サービス活動外費用計(5)	46,753
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		34,467,121	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		9,709,494	
減特別増の部	収益	特別収益計(8)	0
	費用	特別費用計(9)	0
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		9,709,494	
繰越活動増減の差額	前期繰越活動増減差額(12)		70,406,935
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		80,116,429
	基本金取崩額(14)		0
	基金取崩額(15)		0
	その他の積立金取崩額(16)		12,482,000
	その他の積立金積立額(17)		12,188,000
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		80,410,429

第3表 貸借対照表
令和2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
流動資産	310,560,689	流動負債	227,003,997
現金預金	293,931,320	事業未払金	79,515,072
事業未収金	12,906,706	未返還金	140,866,886
立替金	277,728	預り金	2,844,089
前払金	3,444,935	職員預り金	3,158,887
固定資産	1,013,509,760	前受金	205,950
基本財産	13,000,000	仮受金	413,113
定期預金	13,000,000	固定負債	483,954,138
その他の固定資産	1,000,509,760	長期運営資金借入金	771,000
機械及び装置	226,790	リース債務	4,502,413
車輛運搬具	3,067,437	退職給付引当金	478,680,725
器具及び備品	1,649,733	負債の部合計	710,958,135
有形リース資産	2,926,171	純資産の部	
ソフトウェア	2,537,300	基本金	13,000,000
長期貸付金	51,000	基本金	13,000,000
退職共済預け金	74,293,580	基金	435,307,663
退職給付引当資産	396,607,014	社会福祉基金	435,307,663
社会福祉基金積立資産	435,251,663	国庫補助金等特別積立金	495,150
地域福祉育成費積立資産	12,188,000	国庫補助金等特別積立金	495,150
調整積立資産	64,549,510	その他の積立金	83,899,072
備品等購入積立資産	6,712,605	地域福祉育成費積立金	12,188,000
工賃変動積立資産	448,957	調整積立金	64,549,510
		備品等購入積立金	6,712,605
		工賃変動積立金	448,957
		次期繰越活動増減差額	80,410,429
		(うち当期活動増減差額)	10,003,494
		純資産の部合計	613,112,314
資産の部合計	1,324,070,449	負債及び純資産の部合計	1,324,070,449